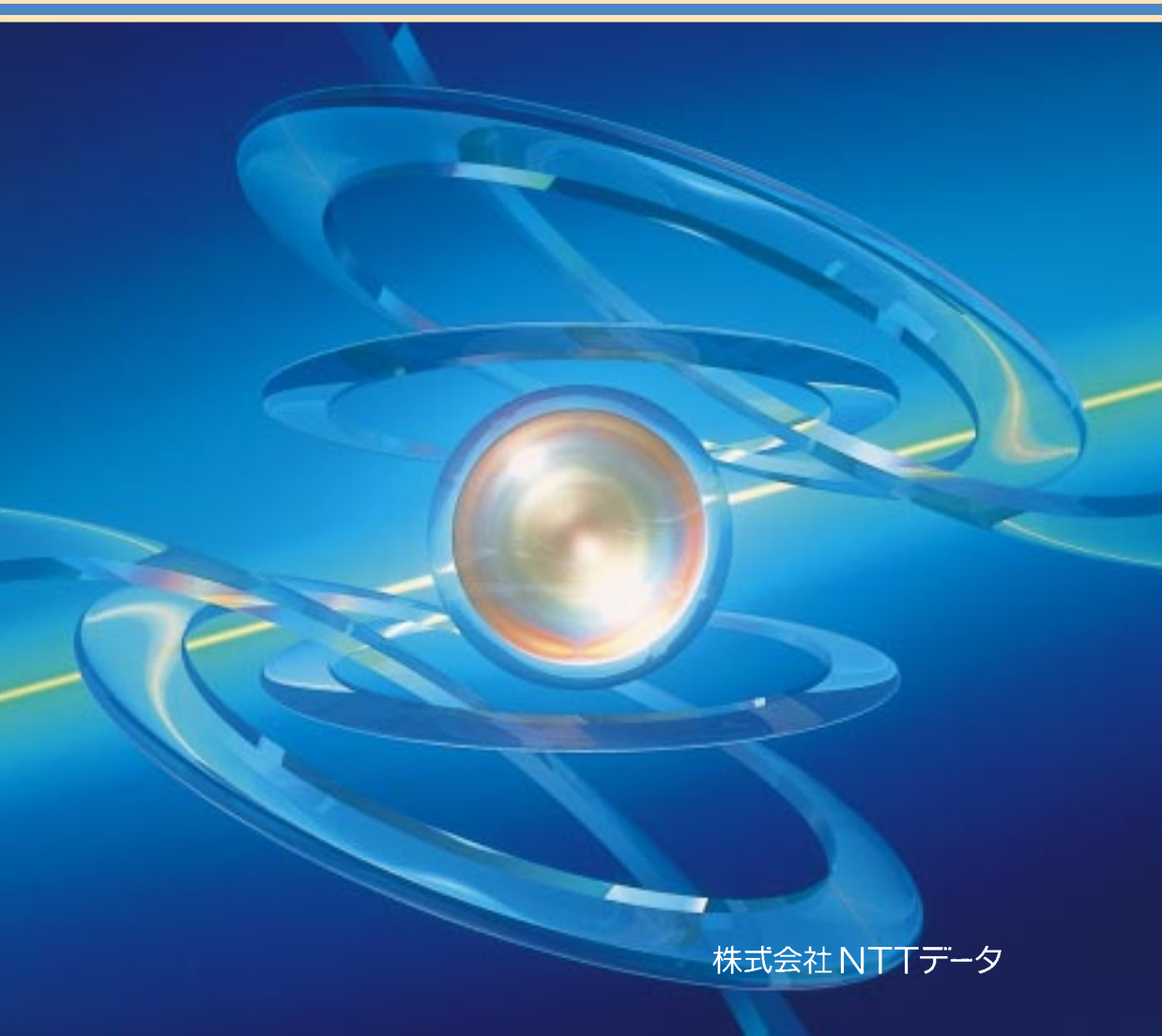


NTT DATA CORPORATION

Vol.15

# 第11期 事業報告書

平成10年4月1日から平成11年3月31日まで



株式会社NTTデータ



# 社長就任のご挨拶

- 株主の皆様へ -

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

私儀、この度、去る6月29日開催の定時株主総会及び取締役会の選任により、代表取締役社長に就任いたしました。つきましては、全力を尽くしてその任に当たりますので、前任者同様格別のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

さて、今後の我が国の経済情勢を展望いたしますと、政府による各種の経済対策等の効果に下支えされた形で景気の下げ止まり感が出つつあるものの、当面は個人消費及び企業の設備投資が低水準で推移するなど、厳しい状況が続くものと想定されます。

情報サービス産業においては、企業の設備投資の大幅な減少が懸念される中で、情報化投資の減少は比較的小幅なものにとどまり、特にソフトウェア開発の需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、市場価格の低下及び市場競争の激化にみられる厳しい事業環境は、今後とも続くものと考えられます。また、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」が目前に迫っており、その対策を確実に実施する必要があります。

このような情勢のもと、当社は、「(1)適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強

化すること」及び「(2)中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、日本電信電話株式会社及び同社グループ各社との連携を強化し、一層の業績向上に努めてまいり所存であります。また、「コンピュータ西暦2000年問題」を重要な経営課題として位置づけ、従来から取組を進めてきたところでありますが、万が一の場合を想定した危機管理計画の策定を含め、今後とも必要な対応を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成11年6月

代表取締役社長 青木利晴

# 主要な経営数値

(単位：億円)

## 第11期業績のポイント

### 売上高

データ通信サービス収入は、既設システムへの機能追加等による売上が計上されたこと、また、システム開発サービス収入は、新規システムの開発等による売上が計上されたこと、並びに、その他のサービス収入は、回線リセールビジネスの譲り受けに伴い売上が計上されたこと等から、7,054億円と前期に比べ362億円(5.4%)の増収となりました。

### 経常利益

一部に原価率の高いシステムがあったこと等により、売上原価率は前期に比べ悪化したものの、売上高が大幅に増加したこと、また、会計処理の変更に伴い当期より事業税を「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ計上区分変更したこと等から、371億円と前期に比べ75億円(25.4%)の増益となりました。

### 総資産

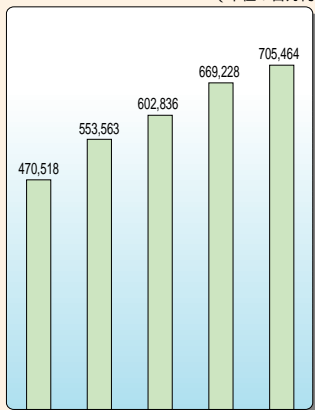
建設中のシステムの増加及び土地、建物の購入等により、固定資産が7,265億円と前期末に比べ885億円増加したこと等から、9,978億円と前期末に比べ1,012億円(11.3%)の増加となりました。

期別 項目	第9期 平成 (8年度)	第10期 平成 (9年度)	第11期 平成 (10年度)	第12期予想 平成 (11年度)
売上高	6,028	6,692	7,054	7,250
経常利益	270	296	371	430
当期利益	142	154	162	120
総資産	8,491	8,965	9,978	
株主資本	1,931	2,058	3,692	
1株当たり 当期利益	56,148 <sup>円</sup>	60,876 <sup>円</sup>	5,889 <sup>円</sup>	4,278 <sup>円</sup>
1株当たり 年間配当金	10,000 <sup>円</sup>	10,000 <sup>円</sup>	1,000 <sup>円</sup>	1,000 <sup>円</sup>
設備投資額	1,901	1,617	2,360	2,300
減価償却費	1,359	1,423	1,357	1,340
受注高	5,850	5,736	6,599	7,200

- (注) 1. 第12期については、今後適用される新たな会計基準に対応し、税効果会計の適用の他、次の会計処理の変更を実施いたします。  
「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴うソフトウェアに関する会計処理の変更  
平成13年3月期より導入される「退職給付に係る会計基準」に備えた退職給与引当金の会計処理の変更  
これらの変更に伴い、これまで資産に計上していたソフトウェアの一括費用処理額及び退職給与引当金の積み増し額を特別損失に計上いたします。  
以上の結果、売上高は7,250億円(前期比2.8%増)、経常利益は430億円(前期比15.6%増)、当期損失は120億円となる見込みであります。  
なお、税効果会計の適用に伴う過年度税効果調整額を加味した当期末処分利益は130億円となる見込みであります。
2. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、第9期までは受注高に含めておりましたが、第10期からは受注高に含めておりません。

## 売上高

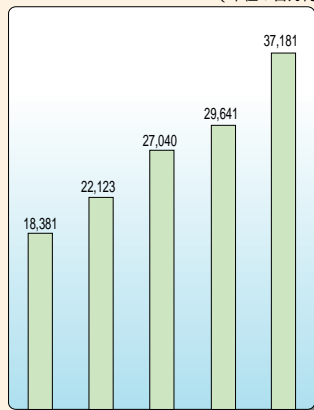
(単位: 百万円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 経常利益

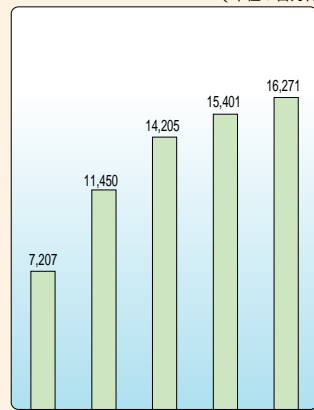
(単位: 百万円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 当期利益

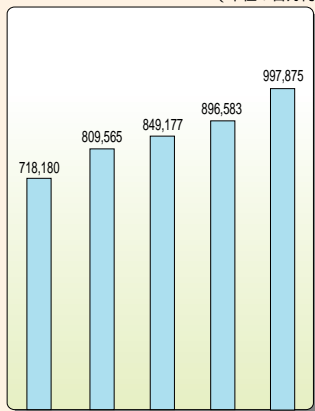
(単位: 百万円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 総資産

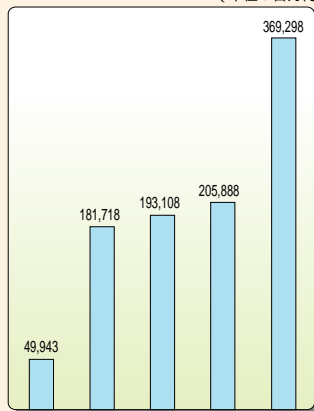
(単位: 百万円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 株主資本

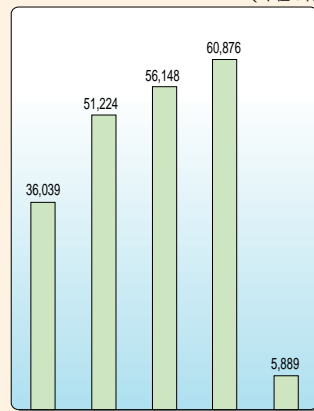
(単位: 百万円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## EPS (1株当たり当期利益)

(単位: 円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

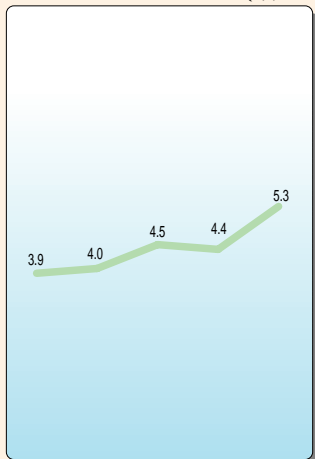
(注) 株式数 =  $\frac{\text{期首株式数} + \text{各月末株式数}}{13}$

3. 第11期からの1株当たり諸数値は、平成10年5月発行の新株式27,500株を加えた280,500株に対する、平成10年8月1日実施の額面株式50,000円から5,000円への株式分割(額面変更)後の株式数2,805,000株により算出しております。

なお、第11期の1株当たり当期利益は、株式分割(額面変更)が期首に実施されたものとして計算しております。

## 売上高経常利益率

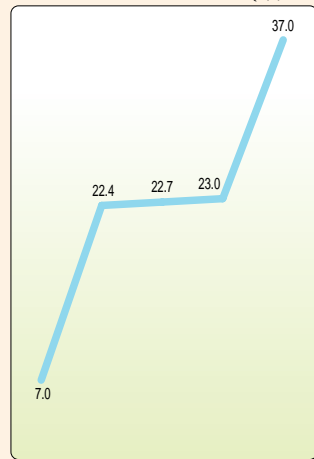
(単位：%)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 株主資本比率

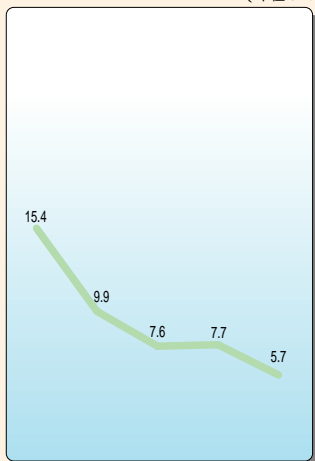
(単位：%)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## ROE(株主資本当期利益率)

(単位：%)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

(注) 株主資本 =  $\frac{\text{前期末株主資本} + \text{当期末株主資本}}{2}$

## PER(株価収益率)

(単位：倍)

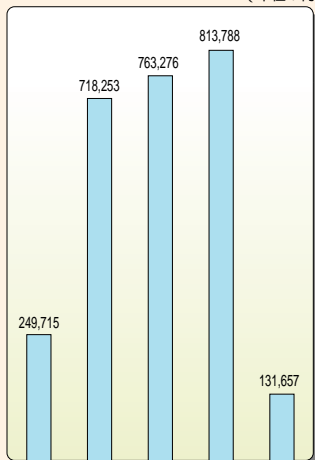


第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

(注) 当社株券は平成7年4月26日から東京証券取引所市場二部に上場されておりますので、それ以前については、該当はありません。また、平成8年9月2日をもって東京証券取引所市場一部に指定されております。

## BPS(1株当たり株主資本)

(単位:円)

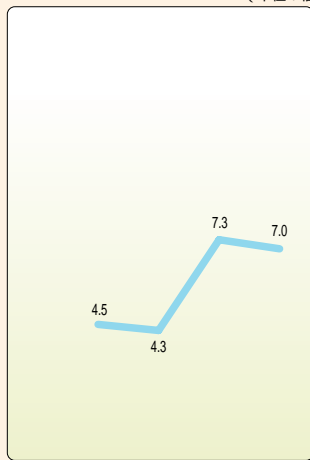


第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

(注) 株式数 =  $\frac{\text{期首株式数} + \text{各月末株式数}}{13}$

## PBR(株価株主資本倍率)

(単位:倍)

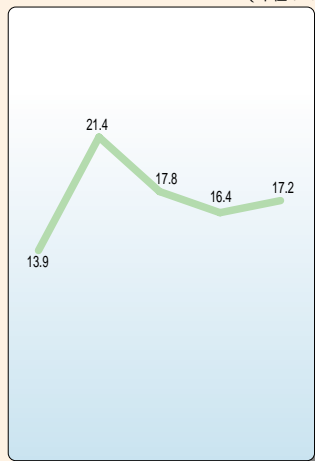


第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

(注) 当社株券は平成7年4月26日から東京証券取引所市場二部に上場されておりますので、それ以前については、該当はありません。また、平成8年9月2日をもって東京証券取引所市場一部に指定されております。

## 配当性向

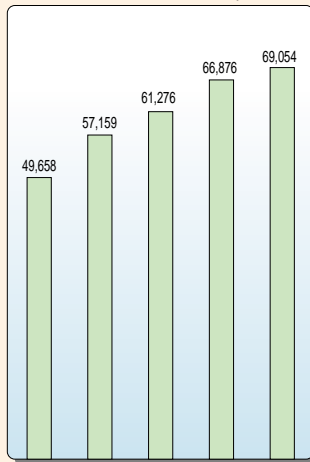
(単位:%)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

## 従業員1人当たり売上高

(単位:千円)



第7期 第8期 第9期 第10期 第11期

(注) 従業員数 =  $\frac{\text{前期末従業員数} + \text{当期末従業員数}}{2}$

# クローズアップ～公共システムサービス

公共分野で活躍するデータ通信システムをご紹介します。

## 電子マネー時代の「汎用電子乗車券」の実現に向けて

都営地下鉄等で実証試験開始

平成10年6月より、汎用電子乗車券技術研究組合（TRAMET：理事長 神林留雄当社会長）が都営地下鉄12号線及び都営バス5系統において、一般利用者2千人を公募し、実証試験を1年にわたり実施しています。汎用電子乗車券システムとは、非接触ICカードを定期券として自動改札機にかざすだけで改札を通過でき、さらに乗り越し、他事業者への乗り継ぎ時の精算まで自動的に行うシステムです。

当社は、組合の設立、実験の実施及び汎用電子乗車券の普及促進に積極的に協力支援しています。



（提供：交通ジャーナリスト 鈴木文彦氏）

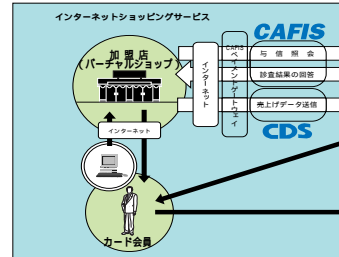
当社の新商品、新サービス等



### 「A.S.I.A.（エイジア）」

本年1月より、国際会計基準に準拠した多通貨、多言語対応の統合業務パッケージ「A.S.I.A.（エイジア）」をバージョンアップし販売開始しました。これにより、従来の3言語（中国語（簡体字）、英語、日本語）に加

えて4言語（中国語（繁体字）、韓国語、スペイン語、フランス語）にも対応するとともに、標準化された連結用財務データを海外現地法人などから素早く収集することが可能となります。



### クレジットネット「CAFIS®」の

当社運営の国内最大のクレジット・ネットワーク「CAFIS」でSET（注1）対応ゲートウェイが世界で初めてマスターカードの本監査に合格したことを受け、本年1月より、

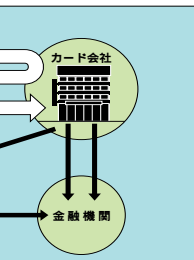
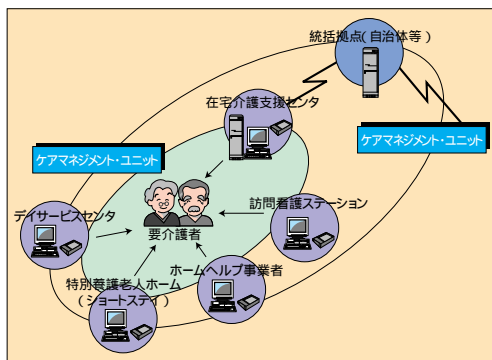
（注1）「SET」は、カード暗号等の盗聴、詐号技術や電子証明書を利用した認証クレジット決済を可能とする仕組みで



## 自治体等におけるケアマネジメントをサポート

介護保険対応ケアマネジメント・ネットワークシステム「かがやきぶらん™」

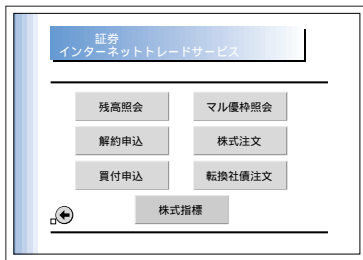
「かがやきぶらん」は、統括拠点（自治体等）在宅介護支援センター及びデイサービスセンター等の各介護サービス事業者間をネットワーク化し、介護保険制度施行後の地域で展開されるケアマネジメントを支援するパッケージ商品です。介護現場における要介護者情報、介護資源情報の共有化を図り、関係者間の連絡・調整機能の強化及び保険事務業務の効率化、統括拠点におけるケアマネジメントの品質管理、相談苦情処理を支援します。平成12年4月から提供開始を予定しています。



### SET 対応サービス商用開始

「CAFIS」の新サービスとして、SET 対応「インターネット・ショッピング・サービス」の商用運用を開始しました。VISA等も、監査を受け、取扱いを開始していく予定です。

欺行為(成りすまし)等の問題に対して、暗技術の採用により、インターネット上の安全な



### インターネットバンキング「ワンストップ金融サービス」

本年4月より、金融ビッグバンに対応する新しいインターネットバンキングサービスとして、株式注文等のホームトレードと銀行の決済業務を連携させるサービスを提供開始し

ました。利用者は、家庭のパソコンから、証券会社のホームページへアクセスし、株式の注文等を行い、その約定金額を指定口座へ振り込みます。

# 各分野の動向

## 公共分野

豊かな社会の実現を目指して「社会情報システム」への取組を推進

提供中のシステムの機能追加、周辺業務獲得のほか、新規システムの獲得に努めたことにより、平成11年3月期は、受注目標額を達成しました。

政府による情報化投資については、「行政情報化推進計画（平成11年3月期から平成15年3月期）」を背景に、引き続き拡大基調が堅持されると想定されます。

当社は、同計画を強力にサポートし、豊かな社会の実現を目指して、「社会情報システム」をキーワードに社会情報インフラの形成に向けた積極的な企画提案を行っていきます。

社会情報システムへの取組



中央省庁関連システム

- 分散型総合行政情報システム（ADVANCE RISM®）
- 広域災害・救急医療情報システム（WHEMS-EMwad®）
- 病院総合情報システム（MINS-HOT®）
- ケアマネジメント・ネットワーク・システム（かがやきぶらん™）
- 総合防災情報システム
- 道路総合情報システム（ROADLAN®）
- 電子申請システム
- 白書等データベースシステム/クリアリングシステム
- 次世代型地図情報システム（MAP-Value®）

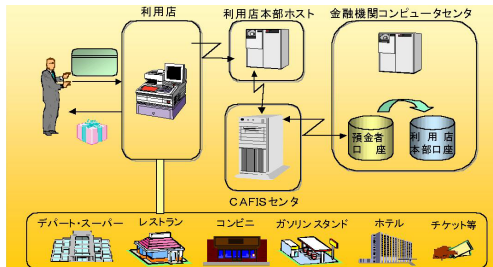
## 金融分野

標準バンキング構想「BeSTA」の推進、金融ネットワークを活かした次世代サービスの展開

金融業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、平成11年3月期は勘定系大型システムの新規受注等により、前期比大幅な受注増となりました。

今後、平成11年3月期に開発に着手した「NTTデータ標準バンキングシステム（BeSTA™）」構想を推進するとともに、個人向け金融サービスの多様化に向けて、デビットカードサービス、インターネットバンキングなど、金融ネットワークを活かした次世代サービスにも積極的に取り組むなど、引き続き環境の変化をビジネスチャンスに変えてまいります。

デビットカードサービスの概要



全国銀行データ通信システム

- 日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）
- ANSER®
- クレジット情報データ通信システム（CAFIS®）
- 都銀キャッシュサービスデータ通信システム（BANCS）
- CDネット中継センターデータ通信システム（MICS）
- 生保共同システム
- STAR-ACE®システム
- 東京金融先物取引所システム
- グローバルリスク管理システム

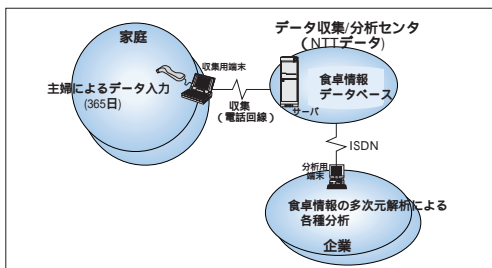
## 産業分野

アウトソーシング、ERPに注力し、企業間の情報インフラシステムへの取組も強化

お客様の既存システムの更改/機能拡充、及び新規のお客様開拓に注力した結果、特に既存のお客様からの受注が順調に推移し、平成11年3月期は受注、売上ともに当初計画を上回りました。

今後、アウトソーシング、ERP（統合業務パッケージ）による新規顧客開拓に注力するとともに、企業間の情報インフラシステムへの取組も実施してまいります。また、得意分野の横展開を推進することにより、積極的な販売活動を展開してまいります。

食MAPのイメージ図



通信/放送システム  
新聞/広告システム  
TWIN'ET®  
ICカードシステム  
イントラネット/エクストラネット  
CTI関連システム  
モバイル関連システム  
ERP関連システム  
医薬品業界データ交換システム  
食卓マーケティング情報システム（食MAP™）

## 新世代情報サービス分野

来るべき情報ネットワーク社会におけるネットワーク/サービスプラットフォームの構築を強力に推進

昨今、インターネットの急速な発展・普及などにより、EC（電子商取引）、ネットワーク関連サービスが発展する中で、回線の総合代理店サービス事業を新規展開するなど、受注、売上とも前期比大幅な増となりました。また、企業向けオフィス用品調達サービス「orderit」、ネットワークゲーム「ゲーマーズドリーム」など多数の新規サービスも開始してきました。

今後は、スピード感のある事業展開をさらに推進し、来るべき情報ネットワーク社会におけるネットワークプラットフォームとサービスプラットフォームの構築を強力に推進してまいります。

### ゲーマーズドリーム

コミュニケーション&ショッピングサービス(まちこ®)  
子供向けコミュニティサービス(magnet®)  
ビジネスパーソン向け会員制情報提供サービス  
(Business network®)  
会員制大規模コミュニティ型ネットワークゲームサービス  
(ゲーマーズドリーム™)  
One to One型健康情報配信サービス  
(パーソナル・ヘルスケア・ネットワーク)  
企業向けオフィス用品調達サービス(orderit™)  
Internet EDI総合ソリューション  
プロジェクト管理支援システム(ManagementWare™)  
回線リセールサービスを軸としたネットワークータルサービス  
(DBN™)  
ダイヤルアップによるインターネット接続サービス(DREAM NET)  
企業向けのインターネット接続サービス(InterVia®)  
ネットワークインテグレーションサービス(NI+™)  
ネットワークセキュリティサービス

# トピックス

## 2万7,500株の新株式発行、額面変更・商号変更

昨年5月12日、設備資金に充当するため、新株式27,500株を発行し1,503億7千万円を調達するとともに、投資家層（主に個人株主）の拡大、株式の流動化に資するため、同8月1日をもって50,000円額面株式1株を5,000円額面株式10株に分割しました。この結果、資本金は1,425億2千万円、発行済株式総数は2,805,000株になりました。

また、設立10周年を契機にさらに多くの方々から親しまれる会社となるため、昨年8月1日をもって商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更しました。

## アウトソーシングビジネスに先進的な取組

当社は、従来からアウトソーシングビジネスの一環として「データ通信サービス」を提供してまいりましたが、昨年5月、人材の流動化を伴う形態のアウトソーシングを有力地方銀行から受託しました。情報部門の業務を要員の移籍も含めて受託した例は日本においてほとんどなく、先進的なアウトソーシング事例として大きな注目を集めています。

また、平成11年4月1日、当社では日本の企業環境変化に対応した新しいアウトソーシングビジネスを創造するために「アウトソーシング推進室」を設置しました。

## NTTデータ標準バンキングシステム（BeSTA）の開発に着手

金融ビッグバンを迎え多様化する金融システムに対する金融機関のシステム経費を大幅に抑制するため、昨年11月より「NTTデータ標準バンキングシステム（BeSTA）」の開発に着手しました。

BeSTAは、金融システムの基幹部分である

預金、融資、為替／振替等の業務を中核機能として標準的に提供するもので、都市銀行から地域銀行まで共通的に適用可能なソフトウェアです。これにより、金融機関では、開発要員の削減、開発費用の縮小、維持運営の効率化を図ることが可能になります。2002年にシステム稼働を目指す計画です。

## ERP（統合業務パッケージ）で業務提携



ERP<sup>注1</sup>ビジネスについては、従来より、一般企業向けに、当社製品のSCAW<sup>®</sup>（注2）に加えて、SAP社及びオラクル社のERPパッケージも積極的に提供してきています。

昨年11月、このSCAWについて、販売、購買等のデータをリアルタイムで連動させることにより、統合業務システムとしての運用性を向上させ、「SCAW Ver.3.2」として販売開始しました。

また、12月には、SCAWの総合パートナーとして日本アイ・ビー・エム（株）、新日鉄情報通信システム（株）と業務提携したのをはじめ、約30社とパートナー契約を締結し、これらパートナー各社のERP関連技術を組み合わせた「ERPソリューション・パッケージ」の開発及び販売活動を共同で進めることとしました。

（注1）ERP：Enterprise Resource Planning 統合業務パッケージ

（注2）SCAW：“See Create And Win=見える経営、創る経営、勝ち抜く経営”をコンセプトとした当社のERP

# コンピュータ西暦2000年問題

## (1) 対応状況等

### 取組方針

当社は、コンピュータ西暦2000年問題（以下「2000年問題」という。）を重要な経営課題として位置づけ、平成7年3月期より、当社がお客様にサービス提供中のシステム又は開発し引渡したシステム（以下「商用システム」という。）及び当社の社内システム（以下「社内システム」という。）を対象として、全社で取り組みを進めております。

なお、商用システムについては、お客様が安心してご利用いただけるようにするため、個別にお客様にお知らせし、お客様のご理解を得た後、責任を持って対応しております。

### 取組体制

当社においては、社内各組織の代表者で構成する西暦2000年問題連絡会（以下「連絡会」という。）を定期的に開催し、全社で2000年問題に機動的に対応できる体制を整えております。連絡会においては、2000年問題に関する問題点の把握、対策の検討、対策の促進を行うほか、2000年問題に関する社内での情報共有にも取り組んでおります。

連絡会における検討結果及び2000年問題対策の進捗状況については、取締役会等において定期的に当社の経営陣に報告し、必要に応じて経営陣と対応策の協議を行っております。

また、2000年問題に関する情報開示の一環として、平成10年12月よりインターネットの当社ホームページにおいて2000年問題に関する当社の取組状況を情報提供し、新聞紙上でも関連する広告を掲載しております。

### 対応の進捗状況

商用システムについては、個々のお客様とご相談のうえ対応を実施しており、そのうち約9割については平成11年3月期末までに対応済みであり、残り約1割についても早急に対応を完了する予定であります。

社内システムについては、基幹部分は平成11年4月にシステム更改により対応済みであり、残る部分についても平成11年10月のシステム更改により対応を完了する予定であります。

## (2) 対応のための支出金額

商用システムについては、大部分が機能拡充、システム更改等の案件に含めて有償で2000年問題対応を実施することが多いため、2000年問題対応の支出金額を区分計上することはできません。

社内システムについても、システム更改の中で2000年問題対応を実施していますので、2000年問題対応のための支出金額を区分計上できません。

## (3) 危機管理計画（コンティンジェンシープラン）等

当社においては、2000年問題が発生しないよう、全社体制で万全の対策を進めているところでありますが、万が一、不測事態が発生した場合に備えて、その影響を最小限度にとどめるための危機管理計画を平成11年6月末を目途に策定中であります。

なお、年末年始の体制についても、不測事態の発生に備えた体制をとる準備を進めております。



## (4) その他

今後とも2000年問題については、全社をあげた取組を行う予定であり、当社の事業運営、業績等に重大な影響を与えることはないと思っております。

ただし、予期できない第三者からの責任追及又は第三者に起因する問題が発生する可能性を否定できないため、当社への影響が全くないと言い切れる状況にはないと考えております。

# 営業種類

当社は、日本最大のシステム・インテグレーション企業として、情報システム及びコンピュータネットワークサービスを提供しており、営業種類は、「データ通信サービス」、「システム開発サービス」及び「その他のサービス」の3区分になっています。

「データ通信サービス」及び「システム開発サービス」は、当社事業の2本柱であり、戦略立案、システム企画、システム設計・建設により、ハードウェア、ソフトウェア及び

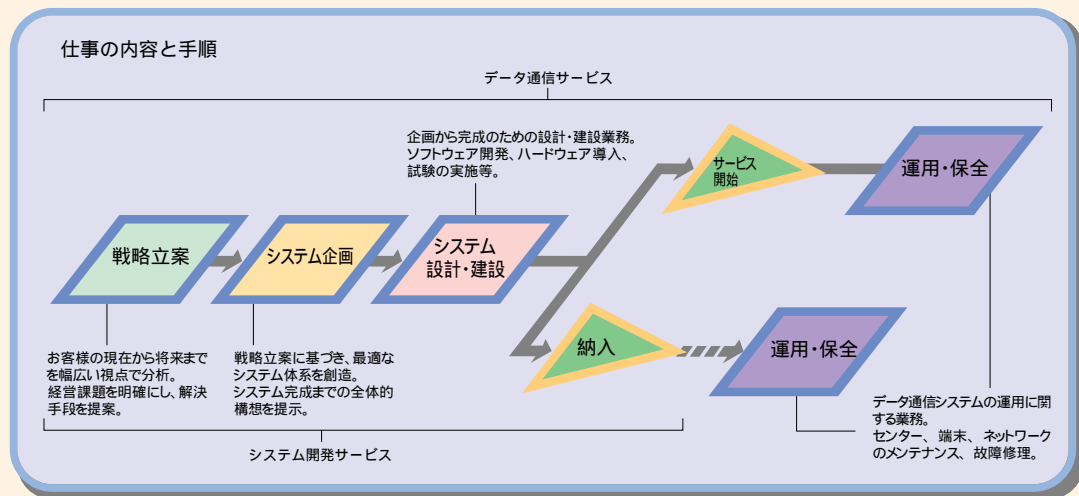
ネットワークを統合しシステムを開発することは同じですが、お客様の支払方法等が異なります。

また、「その他のサービス」は、戦略立案、運用・保全等のサービスになります。

なお、「システム開発サービス」には、パッケージソフトウェア販売等、また「その他のサービス」には、「回線リセールサービス」等の回線サービスも含まれております。

## 「データ通信サービス」と「システム開発サービス」の主な違い

項目	営業種類	データ通信サービス	システム開発サービス
契約形態		契約約款	個別契約
資産の所有		当社	お客様
支払方法		月々のお支払い	一括のお支払い



# 営業の概況

(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

## 1. 営業の経過及び成果

当期における我が国の経済は、政府による各種の経済対策等により下支えされ、期末にかけて景気が下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、個人消費、住宅建設等の水準は依然として低く、企業の設備投資も減少傾向にあるなど、全体的に低調に推移しました。

情報サービス産業においても、景気低迷の影響を受けた企業の情報化投資の抑制により、一時的に売上の停滞が見られましたが、アウトソーシング、ソフトウェア開発、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」対策等に係る需要の増加により、売上は全体的に堅調に推移しました。また、景気低迷の影響に伴って市場価格の低下傾向が強まるとともに、海外及び異業種からの参入やコンピュータメーカーのソフトウェア事業への取組の強化等により市場競争が一層厳しくなっている中で、インターネットを活用したEC（電子商取引）等の事業形態が明確な潮流となってきたりするなど、新たなビジネスチャンスも生まれつつあります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージソフトウェアの活用、グループ会社との連携の強化等により、品質を確保しつつ、原価の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る」を当期の重点方策として掲げ、業績の向上に努め

てまいりました。

具体的には、当社の得意分野である大規模システムの更改受注及び既存サービスの周辺分野における新規受注を獲得するため、積極的な受注活動を展開するとともに、品質の確保と原価の低減を図るため、急速な進展を遂げている先進情報通信技術の導入、パッケージソフトウェアの活用等に総力をあげて取り組みました。

また、前期に引き続き、重点戦略商品である分散型総合行政情報システム（アドバンスリズム ADVANCE RISM）、NTTデータ総合バンキングシステム（スターシリーズ STARシリーズ）及びSCAWをはじめとしたERP（スコア統合業務パッケージ）商品を国内各地域において販売したほか、インターネット・EC（電子商取引）関連サービス、デビットカードサービス（注）等、新規事業領域にも積極的な取組を行ってまいりました。

このほか、商用システム及び社内システムに関する「コンピュータ西暦2000年問題」への対応を概ね完了するとともに、品質向上の取組として、ISO9001の認証取得範囲を拡大しました。また、世界的に環境問題への関心が高まっている中で、当社における環境保護活動を体系的に進めるため、「環境保護推進室」を設置しました。

当期における業績については、システム開発サービス、その他のサービス等の伸長により、売上高705,464百万円（前期比5.4%増）となりました。また、利益面では、売上高の増加、事業税の計上区分の変更等により、経常利益37,181百万円（前期比25.4%増）

当期利益16,271百万円(前期比5.6%増)となりました。

また、平成10年5月12日に新株式27,500株を発行するとともに、平成10年8月1日をもって50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は2,805,000株、資本金は142,520百万円となりました。

なお、当社は、設立10周年を契機にさらに多くの方々から親しまれる会社となるため、平成10年8月1

日をもって商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。

(注)「デビットカードサービス」は、店頭で買物代金の支払いを金融機関のキャッシュカードで行うことができるサービスであります。デビットカードは、自分の口座から即時に代金が支払われるという点で、代金を信販会社が立て替えるクレジットカードと異なります。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

## データ通信サービス

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供、既設システムへの機能追加、新規システムのサービス開始等により、売上が増加しました。また、利用量に見合う料金

をいただくネットワークシステムサービスにおいても、そのご利用が堅調に推移し、売上が増加しました。

この結果、売上高は383,739百万円(前期比2.9%増)となりました。

## システム開発サービス

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発、既設システムへの機能追加等により、

売上が増加しました。

この結果、売上高は228,882百万円(前期比7.1%増)となりました。

## その他のサービス

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等が堅調な伸びを示したほか、回線リセールサービスに係る売

上が増加しました。

この結果、売上高は92,842百万円(前期比12.6%増)となりました。

### 営業種類別の売上高

(単位：百万円)

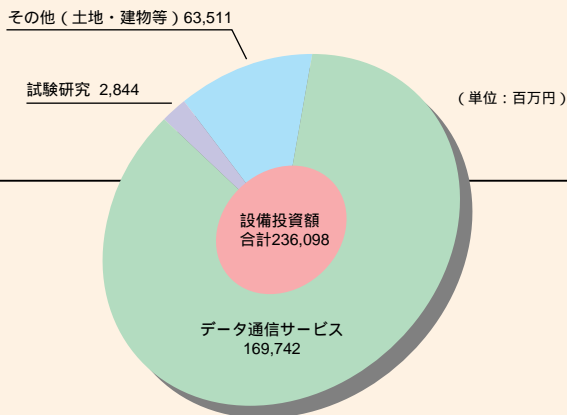
営業種類	前 期	当 期	増 減 率 (%)
データ通信サービス	373,059 (55.8)	383,739 (54.4)	2.9
システム開発サービス	213,723 (31.9)	228,882 (32.4)	7.1
その他のサービス	82,445 (12.3)	92,842 (13.2)	12.6
合 計	669,228(100.0)	705,464(100.0)	5.4

(注) ( )内は構成比(%)であります。



## 2. 設備投資の状況

当期における設備投資は、236,098百万円でありま  
す。また、主な項目別の設備投資額は、右図のとおり  
であります。



## 3. 資金調達の状況

設備資金等に充当するため、平成10年5月12日に実  
施した新株式の発行により150,370百万円を調達する

とともに、長期借入金21,059百万円の借入及び社債  
60,000百万円の発行を実施しました。

## 4. 技術開発の状況

当期における技術開発については、新規市場の創造  
及びシステム開発の効率化を実現するうえで基盤とな  
る各種の技術、モデルシステム等の開発に取り組みま  
した。主なものは、次のとおりであります。

まず、新規市場の創造については、EC (電子商取  
引)の実現に向けて、インターネットを利用した企業  
間の受発注処理、顧客管理等を行う統合EDI (注)モ  
デルシステムを構築するとともに、電子決済方式技術、  
デジタルコンテンツの著作権を保護するための電子  
透かし技術等の開発に取り組みました。また、ドキュ  
メント構造化技術、分散オブジェクト技術、文字認識  
技術及び高速検索技術の開発に取り組み、企業等の基

幹業務の改革を支援する大規模ドキュメント管理モデ  
ルシステムを構築しました。

次にシステム開発の効率化については、品質・生産  
性の向上を図るため、開発プロセス改善に関する技術  
を開発しました。

このほか、システムにおける情報の安全性を確保す  
るため、ネットワークセキュリティ技術、署名・認証  
技術等の開発に取り組みました。

(注) Electronic Data Interchangeの略で、異なる組織間において、  
通信回線を介して商取引に係るデータをコンピュータ間で交  
換することです。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前期末 (平成10年3月31日現在)	当期末 (平成11年3月31日現在)		前期末 (平成10年3月31日現在)	当期末 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	258,629	271,348	<b>流動負債</b>	255,363	188,759
現金及び預金	98,341	94,039	買掛金	61,784	66,199
受取手形	85	214	短期借入金	17,840	-
売掛金	88,765	106,871	コマーシャル・ペーパー	28,000	-
仕掛品	59,304	54,990	1年以内に返済予定の長期借入金	82,407	47,879
貯蔵品	2,710	2,240	1年以内に償還予定の社債	10,000	10,000
前払費用	2,861	3,701	未払金	26,083	31,350
その他の流動資産	7,059	9,805	未払法人税等	7,026	12,352
貸倒引当金	500	515	未払事業税等	2,518	-
<b>固定資産</b>	637,954	726,527	未払消費税等	4,814	2,204
有形固定資産	431,974	517,659	未払費用	8,735	7,708
データ通信設備	215,999	210,205	前受金	5,107	10,028
建物	88,456	99,076	その他の流動負債	1,046	1,035
構築物	1,511	1,584	<b>固定負債</b>	435,330	439,817
機械及び装置	9,781	12,401	社債	185,000	235,000
車両及び運搬具	11	7	長期借入金	179,139	137,518
工具器具及び備品	10,738	11,666	退職給与引当金	57,824	58,708
土地	19,025	44,081	長期未払費用	13,304	8,374
建設仮勘定	86,450	138,636	その他の固定負債	62	216
無形固定資産	161,276	161,612	<b>負債合計</b>	690,694	628,577
ソフトウェア	158,901	159,181	(資本の部)		
その他の無形固定資産	2,374	2,431	<b>資本金</b>	67,335	142,520
投資等	44,703	47,254	<b>法定準備金</b>	65,345	140,853
投資有価証券	8,021	8,675	資本準備金	64,115	139,300
子会社株式・出資金	4,333	5,391	利益準備金	1,230	1,553
敷金及び保証金	29,849	29,897	<b>剰余金</b>	73,208	85,924
その他の投資等	2,755	3,529	プログラム等準備金	23,087	23,112
貸倒引当金	257	239	別途積立金	33,000	44,000
			当期末処分利益	17,120	18,812
			(うち当期利益)	(15,401)	(16,271)
			<b>資本合計</b>	205,888	369,298
<b>資産合計</b>	896,583	997,875	<b>負債・資本合計</b>	896,583	997,875

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		当 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	<b>経常損益の部</b>			
(営業損益の部)				
売 上 高		669,228		705,464
売 上 原 価		493,033		521,259
販売費及び一般管理費		126,802		127,999
営 業 利 益		49,392		56,205
(営業外損益の部)				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	225		551	
その他の営業外収益	2,351	2,576	2,572	3,124
営 業 外 費 用				
支払利息及び社債利息	15,438		11,734	
その他の営業外費用	6,889	22,327	10,414	22,148
経 常 利 益		29,641		37,181
税引前当期利益		29,641		37,181
法人税及び住民税		14,240		-
法人税、住民税及び事業税		-		20,910
当 期 利 益		15,401		16,271
前期繰越利益		2,623		4,083
中間配当額		822		1,402
利益準備金積立額		82		140
当期末処分利益		17,120		18,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	18,812,276,434
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 高	3,471,000,000
合 計	22,283,276,434
これを次のとおり処分します。	
利 益 準 備 金	152,093,025
配 当 金	1,402,500,000
(1株につき 500円)	
役 員 賞 与 金	118,430,250
(うち監査役分)	(17,037,500)
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	1,500,000,000
別 途 積 立 金	15,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	4,110,253,159

(注) 1. 平成10年12月10日に1,402,500,000円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。  
2. プログラム等準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低備法(洗替え方式)によっております。  
なお、低備法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。  
その他の有価証券については、移動平均法による原備法によっております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品については、個別法による原備法によっております。  
貯蔵品については、先入先出法による原備法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法  
法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)、無形固定資産については定額法によっております。  
ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。この変更による利益への影響は軽微であります。
- 繰延資産の処理方法  
試験研究費については、発生時に全額費用として処理しております。  
社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。  
新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。  
(2) 退職給付引当金  
従業員については、退職給付の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とした現備方式により計上しております。  
なお、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を長期未払費用に計上しております。  
役員については、退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額

相当額を計上しております。

なお、退職給付引当金には、高法第287条ノ2の引当金である役員退職慰労金引当金821百万円を含めて表示しております。

- その他  
消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。

当期より損益計算書の事業税の計上区分が「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ変更になったことから、従来の方法による場合に比較して、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ4,460百万円増加しております。

また、従来、「未払事業税等」に含めて計上していた未払事業税については「未払法人税等」に含めて計上しております。

## 貸借対照表の注記

- 1 子会社及び親会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

(1) 子会社	
短期金銭債権	2,645百万円
長期金銭債権	233百万円
短期金銭債務	11,376百万円
(2) 親会社	
短期金銭債権	12,138百万円
短期金銭債務	4,788百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	551,297百万円
3 保証債務	15,127百万円
4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,000百万円
5 1株当たりの当期利益	5,889円71銭

## 損益計算書の注記

子会社及び親会社に対する取引高は次のとおりであります。

(1) 子会社との取引高	
営業収益	4,500百万円
営業費用	64,456百万円
営業取引以外の取引高	955百万円
(2) 親会社との取引高	
営業収益	25,705百万円
営業費用	37,785百万円
営業取引以外の取引高	614百万円

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	265,269	278,861	<b>流動負債</b>	258,406	192,605
現金及び預金	101,410	97,412	買掛金	62,895	67,233
受取手形及び売掛金	91,381	109,887	短期借入金	18,210	1,200
たな卸資産	62,973	58,374	コマーシャル・ペーパー	28,000	-
その他の流動資産	10,024	13,720	1年以内に返済予定の長期借入金	82,434	47,892
貸倒引当金	520	532	1年以内に償還予定の社債	10,000	10,000
<b>固定資産</b>	635,423	723,943	未払法人税等	9,394	12,724
有形固定資産	431,702	517,381	その他の流動負債	47,471	53,554
データ通信設備	215,976	210,189	<b>固定負債</b>	435,562	440,057
建物及び構築物	90,047	100,742	社債	185,000	235,000
機械装置及び運搬具	9,794	12,411	長期借入金	179,152	137,518
工具器具及び備品	11,056	11,998	退職給与引当金	58,038	58,944
土地	19,025	44,081	その他の固定負債	13,371	8,594
建設仮勘定	85,802	137,957			
無形固定資産	160,380	160,496	<b>負債合計</b>	693,968	632,662
ソフトウェア	157,977	158,035	(少数株主持分)		
その他の無形固定資産	2,403	2,461	少数株主持分	925	899
投資等	43,340	46,065	(資本の部)		
投資有価証券	10,261	11,814	資本金	67,335	142,520
その他の投資等	33,337	34,490	資本準備金	64,115	139,300
貸倒引当金	257	239	連結剰余金	74,349	87,423
			<b>資本合計</b>	205,799	369,243
<b>資産合計</b>	900,693	1,002,805	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	900,693	1,002,805

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、前連結会計年度の表示科目は、当連結会計年度に合わせ統合しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	
<b>経常損益の部</b>						
(営業損益の部)						
売上高			676,581		710,152	
売上原価			497,712		522,190	
売上総利益			178,868		187,962	
販売費及び一般管理費			128,638		131,129	
営業利益			50,229		56,832	
(営業外損益の部)						
営業外収益						
受取利息	233				605	
その他の営業外収益	2,061		2,294		2,551	3,157
営業外費用						
支払利息	15,448				11,747	
その他の営業外費用	6,877		22,325		10,495	22,243
経常利益			30,198			37,747
税金等調整前当期純利益			30,198			37,747
法人税及び住民税			14,659		-	-
法人税、住民税及び事業税			-		21,450	21,450
少数株主損失			-		16	16
少数株主損益(減算)			36		-	-
連結調整勘定償却(加算)			0		-	-
持分法による投資損益(加算)			109		-	-
当期純利益			15,612			16,312

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業結合の状況

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主要な事業内容
エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社	100	75.0	データ通信システムの設計及びソフトウェアの開発
エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社	70	65.0	データ通信システムの設計及びソフトウェアの開発
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	100	53.0	データ通信システムの販売
東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	800	75.0	データ通信システムの販売
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	100	52.0	データ通信システムの販売
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	300	58.2	データ通信システムの販売
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	400	55.8	データ通信システムの販売
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	150	55.7	データ通信システムの販売
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社	200	61.5	データ通信システムの販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社9社、持分法適用会社は1社(ジャパンネットワークシステム株式会社)であります。

# 会社の概況

## 1. 取締役及び監査役 (平成11年6月29日現在)

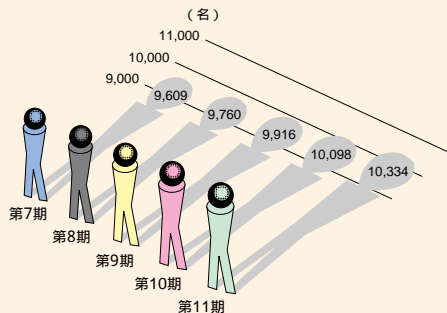
役員名	氏名
代表取締役会長	神林 留雄
代表取締役社長	青木 利晴
代表取締役副社長	河合 輝欣
代表取締役副社長	高木 繁俊
代表取締役副社長	佐藤 誠
常務取締役	萩原 昇
常務取締役	杉山 元伸
常務取締役	浜口 友一
常務取締役	大橋 純
常務取締役	磯井 正義
常務取締役	今井 郁次
常務取締役	中木 清
常務取締役	中村 直司
取締役	野村 蒼三
取締役	山森 俊彦
取締役	小島 武雄
取締役	芳賀 克己
取締役	荒川 弘照
取締役	堀越 政美
取締役	牧谷 嘉孝
取締役	平田 昇
取締役	山下 徹
取締役	小南 俊一
取締役	宇治 則孝
取締役	小出 寛治
常勤監査役	勘場 宏海
常勤監査役	戸田 晃二
常勤監査役	本合 紘
監査役	田中 功一

(注) 監査役全員は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 2. 従業員の状況 (平成11年3月31日現在)

区分	従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男	9,729	206	39.7	18.8
女	605	30	30.2	7.8
合計又は平均	10,334	236	39.2	18.2

(注) 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社から転籍した社員については、同社における勤続年数を加算しております。



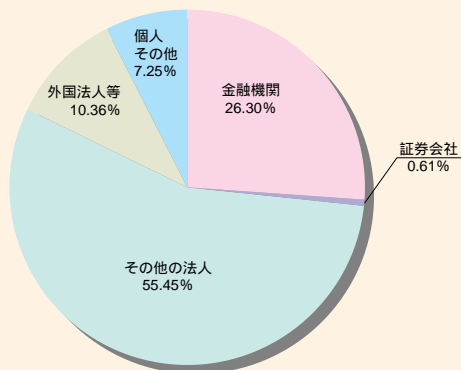
### 3. 株式の状況 (平成11年3月31日現在)

#### 発行株式数及び株主数

(1) 会社の発行する株式の総数	11,220,000株
(2) 発行済株式の総数	2,805,000株
(3) 株主数	40,723名

#### 株式の所有者別分布状況

(所有株式数比率)



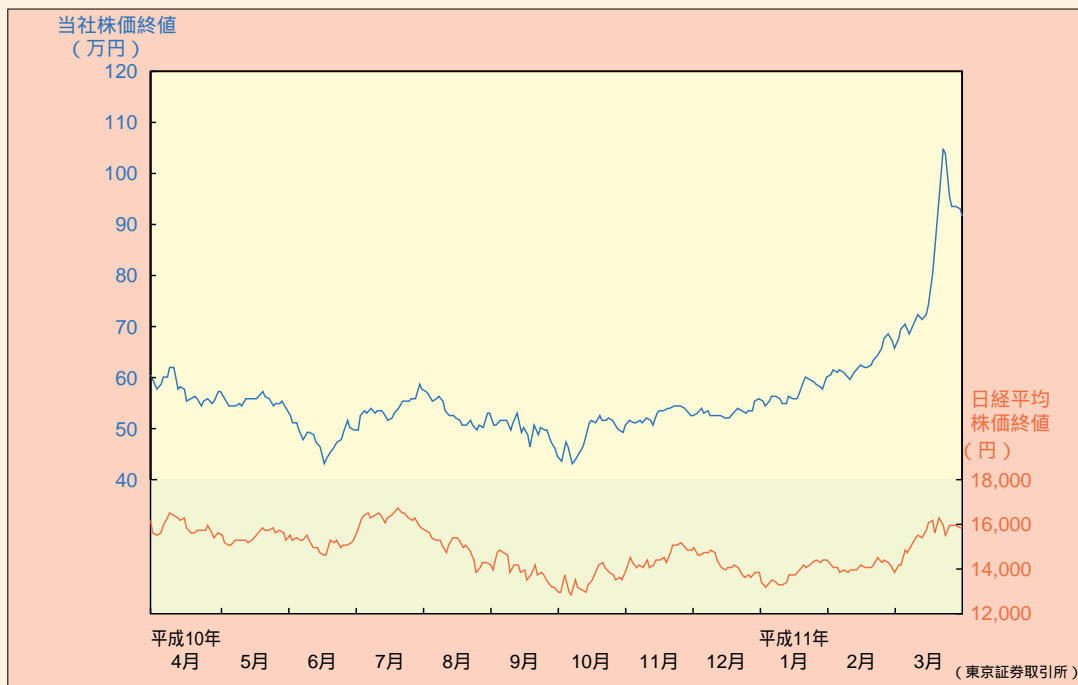
#### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本電信電話株式会社	1,520,010	54.18
住友信託銀行株式会社 (信託口)	102,226	3.64
三菱信託銀行株式会社信託口	70,022	2.49
中央信託銀行株式会社 (信託口)	68,141	2.42
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	40,563	1.44
安田信託銀行株式会社	36,945	1.31
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	32,942	1.17
株式会社大和銀行年金信託運用部	25,686	0.91
三井信託銀行株式会社	22,314	0.79
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定B口)	19,961	0.71

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



## 4. 株価の推移



## 5. 主要な借入先 (平成11年3月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 日本興業銀行	20,200	10,000	0.35
株式会社 第一勧業銀行	19,400	10,000	0.35
株式会社 富士銀行	19,400	10,000	0.35
日本生命保険相互会社	10,800	-	-
第一生命保険相互会社	9,900	-	-

(注) 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 6 . 主な事業所 (平成11年6月29日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本 社	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	03-5546-8202
北海道支社	北海道札幌市中央区大通西二丁目9番地	011-281-7002
東北支社	宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡四丁目3番10号	022-299-9601
関東支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番6	048-649-8104
信越支社	長野県長野市七瀬中町161番地1	026-224-6611
東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号	052-204-4501
北陸支社	石川県金沢市彦三町二丁目9番1号	076-224-3430
関西支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号	06-6455-3154
中国支社	広島県広島市南区比治山本町11番20号	082-252-3322
四国支社	香川県高松市亀井町7番地15	087-833-6208
九州支社	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号	092-475-5123
米国支店	95 Christopher Columbus Drive, Jersey City, NJ 07302 U.S.A.	+1-201-413-5400
英国支店	Level 10, City Tower, 40 Basinghall Street, London, EC2V 5DE U.K.	+44-20-7374-0040
香港支店	Suite 1505-06, Dah Sing Financial Centre, 108 Gloucester Road, Wanchai, Hong Kong	+852-2596-0503
マレーシア支店	Letter Box94, 22nd Floor, UBN Tower, No.10, Jalan P.Ramlee, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	+60-3-206-4112

# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定日	
定時株主総会・利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額及び消費税相当額
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告掲載新聞名	日本経済新聞

「CAFIS」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「かがやきぶんらん」は、㈱NTTデータの商標です。  
「ADVANCE RISM」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「WHEMS-EMwad」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「MINS-HOT」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「ROADLAN」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「MAP-Value」のロゴタイプは、㈱NTTデータの登録商標です。  
「BeSTA」は、㈱NTTデータの商標です。  
「ANSER」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「STAR-ACE」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「TWINET」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「食MAP」は、㈱NTTデータの商標です。

「orderity」は、㈱NTTデータの商標です。  
「GAMER'S DREAM」は、㈱NTTデータの商標です。  
「まちこ」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「magnet」のロゴタイプは、㈱NTTデータの登録商標です。  
「Business network」のロゴタイプは、㈱NTTデータの登録商標です。  
「ManagementWare」のロゴタイプは、㈱NTTデータの商標です。  
「DBN」は、㈱NTTデータの商標です。  
「InterVia」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
「Ni+」は、㈱NTTデータの商標です。  
「SCAW」は、㈱NTTデータの登録商標です。  
その他の会社名、商品名、サービス名は、各社の登録商標または商標です。

商 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
本 社 〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号  
豊洲センタービル  
TEL.03-5546-8119( 総務部 株式担当 )  
設立年月日 1988年( 昭和63年 )5月23日  
資 本 金 142,520百万円( 平成11年3月31日現在 )

NTT  
Data



株式会社NTTデータ

#### 表紙の想い

データ通信システムによって  
新しい価値を創造し、  
社会に提供する  
NTTデータ。  
その未来に挑戦する活力を、  
広大無辺な空間に飛翔する  
球体に託しました。